

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇月〇日

〇〇運輸局長 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上
計画 策定・活用の手引き」を参照して下さい。
また、官職名の記載で差し支えありません。
(<http://www.mlit.go.jp/common/001217593.pdf>)

住 所 〇〇県××市△△1-2-3
名 称 及 び 株式会社MLIT
代表者の氏名 代表取締役 運輸太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考欄)及び(記載要領欄)は、必要ありません。

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

法人番号13桁を記載して下さい。 整備要員数を()に記載して下さい。

事業者の氏名又は名称 株式会社 ML I T

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 運輸 太郎

資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 15人(10人)

法人番号 XXXXXXXXXXXXXX 設立年月日 平成〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 89 自動車整備業
8911 自動車一般整備業

事業分野別指針名 自動車整備業分野に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名を記載して下さい。複数にまたがる場合は列記して下さい。

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画策定・活用の手引き」を参照して下さい。
※「自動車整備業分野に係る経営力向上に関する指針」の適用は、認証又は認定を受けた自動車整備事業者に限ります。

3 実施時期

平成 30 年 9 月～平成 33 年 8 月

計画開始の月から起算して、
①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載して下さい。

4 現状認識

①	自社の事業概要	指定工場として主に自動車の整備事業を営んでおり、自動車の点検整備、検査を実施している。対象車両は大型から二輪まで実施することが可能。整備要員数は10人であり事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	現在の点検整備の依頼顧客は主に法人企業であり、個人ユーザーの顧客が少ない。市場における当社の強みは〇〇であり、弱みは〇〇であり・・・。 顧客の数やリポート率、推移、市場の規模やシェア、競合他社の動向、自社の強み、弱み等を記述して下さい。
③	自社の経営状況	売上は28年度1,620,000千円、29年度1,650,000千円と増加している一方で営業利益については28年度80,000千円、29年度76,000千円と減少している。原因として、①設備更新をしておらず老朽化した非効率な検査ラインであること、②熟練工員の定年退職に技能承継が間に合わず適切な作業設計ができる人員がいないこと、③自動車の高度化に伴う点検整備技能及び設備対応不足等の理由から、労働生産性((営業利益+人件費+減価償却費)/労働者数)が低いことが考えられる。

自社の経営分析を簡単に記述して下さい。
ローカルベンチマークの結果(「サービス業」にて計算)、「経営計画つくるくん」の記載も可。
(http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	1,815千円	1,850千円	1.9%

「自動車整備業分野に係る経営力向上に関する指針」の適用を受ける場合の「指標の種類」は、「労働生産性」、「点検整備入庫台数増加率」、「業務関連資格等の取得」のいずれかを選択することが可能です。計画の実施期間に応じた伸び率を満足する必要があります。

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 ☑ ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ☑ ・ 無
- (3) 具体的な実施事項

事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当 (該当する場合は○)
ア ニ(1)	/	点検整備工程の全体を俯瞰し、改善できる点を洗い出したところ、車両下回り確認・作業工程に改善点があった。そこで、ドライブオン式リフトを導入する。これにより、車両の昇降作業が改善され、車両下回り点検・タイヤ脱着・オイル交換等の作業効率の向上が可能となる。また、スキャンツールの導入により、不具合箇所の特定に係る時間が短縮できる。	
イ イ(1)、 ロ(2)	/	若手整備士が大半を占めることから定年退職後の熟練整備士を技術指導員として再雇用し、技術指導員による講習を行うことで点検整備、検査に関する技能承継を図る。また、受入作業工程等の一部に関して業務マニュアルの作成及び作業工程の動画撮影等を行いながら、暗黙知を形式知化し他の整備士へ共有することで作業正確性の向上及び時間コストの低減を図る。	
ウ ニ(2)	/	新たに自動車検査システムを導入し、これまで手書きによって行っていた顧客情報・整備内容・検査結果を一元管理することで業務の効率化を図る。また、業務の見える化により適切な点検整備に関するアドバイスを行い顧客満足度も向上させる。ITシステムによる一元管理は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	○
エ へ	吸収合併	当社では扱っていない钣金・塗装作業については、これまでX社に外注していたが、後継者不足のX社を吸収合併し、事業の拡大を図る。なお、C社の従業員は継続雇用とする。钣金・塗装作業を内製化することで、納車までのリードタイムを短縮化するとともに、一貫した整備作業体制を強化する。	

指針の「第2 経営力向上の内容に関する事項」を参照し該当する部分を記載して下さい。
(イ(1)等の記載で可)

「事業承継等の種類」
事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載して下さい。
(事業承継等を伴わない場合は斜線を引いて下さい。)

①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割
⑤株式交換 ⑥株式移転
⑦事業又は資産の譲受け ⑧株式又は持分の取得
⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

経営力向上に向けた取組内容を具体的に(何故必要で、どのような効果が見込めるのかを含め)記述して下さい。
設備導入する場合には、その旨も明記して下さい。
新事業活動に該当する場合は、その理由も具体的に記述して下さい。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア・ウ	経営力向上設備購入費	融資	25,700
イ	技術指導員人件費	自己資金	10,000

「6 経営力向上の内容」を実施する上で、必要な資金について記載して下さい。

8 経営力向上設備等の種類

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記入して下さい。

取得予定年月を記載

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア	H30.9	○(固)○(国A)・国B	自動車整備リフト/ABC-123	●●県××市
2	ア	H30.9	固・○(国A)・国B	スキャンツール/DEF-456	●●県××市
3	ウ	H30.10	固・国A・○(国B)	自動車検査システム/GHI-789	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	10,000	2	20,000	123456
2	器具備品	350	2	700	345678
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	20170523 中生投第○号

各設備の減価償却資産の種類を記載して下さい。

	設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額(千円)
小計		機械装置	2	20,000
		器具備品	2	700
		工具	0	0
		建物附属設備	0	0
		ソフトウェア	1	5,000
	合計		5	25,700

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載して下さい。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載して下さい。また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載して下さい。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載して下さい。
※「自動車分解整備事業の認証」は、特定許認可等には該当しません。
特定許認可等・・・中小企業等経営強化法施行令第8条

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載して下さい。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載して下さい。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	○○県○○市○○ 丁目○番地	宅地	320 m ²	吸収合併	C株式会社
2						
3						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	○○県○○市○○ 丁目○番地	RC造	240 m ²	吸収合併	C株式会社
2						
3						

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2)のみ記載して下さい。

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					